

衆議院農林水産委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月12日（水）、第8回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・野上農林水産大臣、葉梨農林水産副大臣、池田農林水産大臣政務官、熊野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）青山大人君（立民）、神谷裕君（立民）、緑川貴士君（立民）、藤田文武君（維新）、田村貴昭君（共産）、玉木雄一郎君（国民）、稲津久君（公明）、加藤寛治君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

青山大人君（立民）

（1）農作物の害虫対策関係

- ア ジャンボタニシ（スクミリンゴガイ）の対策
- イ ジャンボタニシの防除について農家への直接支援の必要性
- ウ タウナギによる被害状況
- エ ドローンによる農薬散布を推進するため補助事業を使いやすい制度に見直す必要性

（2）菌床栽培しいたけ関係

- ア 中国産しいたけ菌床の輸入量の推移及び国産菌床栽培しいたけ市場の危機についての認識
- イ 食品表示基準における菌床製造地の表示義務化の必要性
- ウ 国産品を応援する新たなルールの必要性

神谷裕君（立民）

（1）米政策関係

- ア 今年産の主食用米の作付状況及び需給の見通し
- イ 現状のままでは米価への影響が予想されることについての見解
- ウ 作付転換を促進するための財政支援を継続していくことについて農林水産大臣が発信する必要性

（2）牛肉セーフカード関係

- ア 米国との牛肉セーフガード発動基準の見直し交渉の状況
- イ 我が国の畜産業に影響がないよう交渉に臨むことについての政府の認識

（3）米国産ばれいしょの輸入関係

- ア ポテトチップス加工用ばれいしょの通年輸入解禁後の輸入実績
- イ 生食用ばれいしょの輸入解禁要請に対する国産農産物を守る観点からの農林水産大臣の所感

（4）国家戦略特区における企業による農地取得特例関係

- ア 企業による農地所有についての所感
- イ 農業者の減少や耕作放棄地が増加する中における今後の農業現場を支える人材に対する見解
- ウ 農地に対してより厳格なゾーニングを行う必要性

（5）兵庫県農業会議と兵庫みどり公社の合併により農業会議という名称が消失したことによる農業委員会のモチベーション低下の懸念への見解

緑川貴士君（立民）

（1）米の消費拡大関係

- ア 米の消費量と新型コロナウイルス感染症の感染者数が負の相関関係にあるとする論文についての受止め

- イ 米の消費拡大に向けてSNSを通じた情報発信を行う必要性
- (2) 国産大豆関係
 - ア 産地の取組状況についての認識
 - イ 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト関係
 - a ブロックローテーション導入の困難性
 - b 小規模の取組が採択されない可能性があることへの懸念
 - c 先進的な営農技術の現場での取組の実態について調査する必要性
 - d 有機栽培の作付面積の拡大と食料・農業・農村基本計画において単収増加を目標に掲げることとの整合性
- (3) 配合飼料価格が高騰し、配合飼料価格安定制度で補填しきれなくなった場合の対応

藤田文武君（維新）

- (1) 農業経営体関係
 - ア 2020年農林業センサスにおいて、個人経営体が減少し、法人経営体が増加していることについての見解
 - イ 新規就農者調査において、49歳以下の新規就農者が減少していることについての見解
 - ウ 若い世代の雇用就農者を増やすための環境整備を進める必要性
- (2) 農協関係
 - ア 輸出拡大における農協の役割
 - イ 収益向上を図るため経済事業の構造転換を図る必要性
 - ウ 農協と距離を置いて活動する法人経営体が増加していることに対する評価及び法人経営体が農協と連携することのメリット
 - エ 法人経営体と農協の連携の在り方に関する方向性
 - オ 農協が株式会社化することのメリット及び株式会社化を本格的に目指していく必要性

田村貴昭君（共産）

諫早湾干拓事業関係

- ア 4月28日の福岡高裁による和解協議勧告（以下単に「和解協議勧告」という。）に対する受止め
- イ 和解協議勧告において話合いの他に解決の方法はないとされていることについての認識
- ウ 和解協議勧告に従って話合いを進める必要性
- エ 和解協議勧告の内容と、様々な立場の関係者が一堂に会する場を設けてもよいとする過去の大臣の発言との整合性
- オ 和解協議勧告において控訴人（国）のこれまで以上の尽力が不可欠とされていることについての受止め
- カ 全国から話合いに基づいた解決を求める声があることについての受止め

玉木雄一郎君（国民）

- (1) 政府備蓄米関係
 - ア 子ども食堂及び子ども宅食向けの交付数量上限や要件を緩和する必要性
 - イ 危機時には買上げ数量を増加させるなど、米の需給状況を踏まえた運営を行う必要性
- (2) 人・農地プラン関係
 - ア 人・農地プランの実質化の取組状況として初年度の実績は全農地面積の3%であることの確認
 - イ 人・農地プラン実質化の終了により農地の受け手も含めて確定した面積は全農地面積の1%である

- ることの確認
- ウ 人・農地プランの実質化の遅れを解決するための方策
 - エ 農地集積のためにその推進主体を根本的に見直す必要性

稲津久君（公明）

- (1) 農林水産関係者に対する表彰制度を拡充する必要性
- (2) 農業者の健康診断受診状況並びに健康づくりに係る課題及び対応策
- (3) 輸入材高騰の影響及びその対策並びに国産材供給強化策
- (4) 有機農業関係
 - ア 有機 J A S 取得農家数の目標を設定する必要性
 - イ 有機 J A S 取得に必要な手数料軽減等の有機農業に対する支援の在り方

加藤寛治君（自民）

- (1) 食料自給率目標達成のための施策及び新型コロナウイルス感染症の影響下における営農継続対策
- (2) 農地関係
 - ア 農地減少の原因及び優良農地の確保策
 - イ 近年の農地基盤整備事業の対象面積
 - ウ 人・農地プランと関連して担い手等を育成するための施策
- (3) 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）の交付金算定方法の見直しの状況

2 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案（内閣提出第 58 号）

- ・野上農林水産大臣から趣旨の説明を聴取しました。